

番号：140797

国名：中華人民共和国

担当：地球環境部環境管理第一チーム

案件名：都市廃棄物循環利用推進プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年11月上旬から2015年1月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.65M/M、現地 0.80M/M、合計 1.45M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
8日	24日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：10月8日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	54点
②対象国又は同類似地域での業務経験	18点
③語学力	0点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	中華人民共和国／全途上国
語学の種類	なし

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

中華人民共和国(以下、中国)では、急速な工業化及び都市化の過程において、多くの都市で固形廃棄物の発生が急増し、環境への負荷が高まっている。また、都市廃棄物の包括的な循環利用体系及び適正な処理システムが未整備であり、大部分の都市が行っている再利用率が低い従来型の処理方式は、効率が低くばかりでなく、適切な処理を経ない食品廃棄物の再利用など安全面でも潜在的な問題を抱えている。このような状況の結果、廃棄物からの汚染物質が周辺に拡散し、市民の健康や環境に対するリスクが増加している。

そのような中で、中国政府は、第11次5カ年計画において、これまでの投入量拡大の「粗放型」による経済成長最優先の方針を改め、「調和の取れた持続的な安定成長」の維持を今後の目標とした循環経済の発展を重視し、廃棄資源の減量化、再利用を積極的に推し進める等課題解決に積極的に取り組む姿勢を示している。したがって、中国の状況に適した都市廃棄物の循環利用体系を構築することは、中国が循環型経済を発展させていく上で重要な課題となっている。

このような背景から、中国政府は、2008年に我が国に対し、技術協力プロジェクト「都市典型廃棄物循環利用体系建設及びパイロット事業プロジェクト」の実施支援を要請した。これに対し、JICAは、2009年10月に協力準備調査を実施し、都市の典型的な廃棄物(食品ごみ・包装ごみ・タイヤ・剪定ごみ)に係るワークショップ、現地踏査、中国側との協議を通じ、本案件に対する中国側の要望内容及び当該分野における現状の確認を行い、我が国の支援の実施妥当性の検討、協力内容・枠組みに関する中国側との意見交換を行った。また、2010年3月には、調査対象候補として中国側から提示された7都市の廃棄物管理に係る現状・課題や実施体制を確認し、技術協力プロジェクトの目的及び内容に適した都市を選定するための情報収集を目的とした情報収集・確認調査を実施し、その結果を踏まえて中国側との協議を行い、対象都市を嘉興市、青島市、貴陽市、西寧市の4都市とすることを決定した。2010年8月に実施された詳細計画策定調査において、技術協力プロジェクトの内容、実施体制等について中国側と合意し、合意内容を協議議事録(M/M)として取りまとめ署名交換を行った。その際に、案件名称(和文)が「都市廃棄物循環利用推進プロジェクト」(以下「本プロジェクト」と改められた。JICA内の承認及び中国側への説明と確認を踏まえ、2010年10月15日に討議議事録(R/D)の署名・交換に至った。

本プロジェクトは、国家発展改革委員会をカウンターパート(C/P)機関として、2010年10月から2015年1月までの4年3か月間の予定で実施されており、現在、2名の長期専門家(チーフアドバイザー、業務調整)及び業務実施契約によるコンサルタント専門家を派遣中である。

今回実施する終了時評価調査は、2015年1月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2014年11月上旬～11月下旬)

- ①既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、合同調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、日本側関係機関(上智大学、神戸大学、金沢大学、鳥取環境大学)、中国側関係機関(嘉興市、

青島市、貴陽市、西寧市関係機関、清華大学、北京工商大学、嘉興学院、社会科学院)) に対する質問票(和文)を作成する。

- ④日本側関係機関に配布した質問票を回収・整理し、日本側関係機関に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ⑤対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年11月下旬～12月中旬)

- ①JICA中国事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③中国側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記②及び③で得られた結果をもとに、他の調査団員及び中国側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書(案)(和文)の取りまとめを行う。
- ⑥中国側関係者との間でプロジェクトの進捗と成果について協議する目的で開催される政策検討会に参加し、協議結果を踏まえた評価結果を取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録(M/M)(和文)の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果のJICA中国事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間(2014年12月下旬～2015年1月上旬)

- ①評価調査結果要約表(案)(和文)を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書(和文)について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとする。

- (1) 評価報告書(和文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文)

上記(1)～(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積もりを計上してください)。航空券については、成田または羽田(日本)ー北京(中国)間のみを計上してください。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年11月27日～2014年12月20日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に約2週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
 - イ) 協力企画 (JICA)
 - ウ) 評価分析 (コンサルタント)
- プロジェクト専門家チームの体制は以下の通りです。
- エ) チーフアドバイザー (長期)
 - オ) 業務調整員 (長期)
 - カ) 総括/都市廃棄物管理政策 (短期)
 - キ) 容器包装廃棄物循環利用 (短期)
 - ク) 食品廃棄物循環利用 (短期)
 - ケ) 廃タイヤ循環利用 (短期)
 - コ) 環境経済 (短期)
 - サ) 法制度 (短期)
 - シ) 業務調整/PP計画 (短期)

③便宜供与内容

当機構中国事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
日本語⇄中国語の通訳を提供
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ、長期専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス (北京) 内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構地球環境部環境管理第一チーム (TEL:03-5226-9546) にて配布します。
 - ・中間レビュー調査報告書 (案)
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
 - ・中華人民共和国 都市典型廃棄物循環利用体系建設及びパイロット事業プロジェクト情報収集・確認調査報告書
 - ・中華人民共和国 都市典型廃棄物循環利用体系建設及びパイロット事業プロジェクト詳細計画策定調査報告書

(3) その他

- ①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②国内準備期間において作成する「評価グリット」や「質問票」の翻訳は、当機構中国事務所を通じて備上される通訳に依頼する予定です。

以上